

令和元年度

久留米市下水道事業会計決算書

目 次

令和元年度 久留米市下水道事業決算報告書	1
(1)収益の収入及び支出	1
(2)資本の収入及び支出	3
令和元年度 久留米市下水道事業損益計算書	5
令和元年度 久留米市下水道事業剰余金計算書	7
令和元年度 久留米市下水道事業剰余金処分計算書	7
令和元年度 久留米市下水道事業貸借対照表	9
令和元年度 久留米市下水道事業注記表	11

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 7,348,888,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	5,120,437,000	0	0
第2項 営業外収益	2,228,251,000	0	0
第3項 特別利益	200,000	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	円 6,804,241,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 6,804,241,000
第1項 営業費用	5,824,720,000	0	0	0	0	5,824,720,000
第2項 営業外費用	964,171,000	0	0	0	0	964,171,000
第3項 特別損失	5,350,000	0	9,292,000	0	0	14,642,000
第4項 予 備 費	10,000,000	0	△ 9,292,000	0	0	708,000

(注) 予算額及び決算額は消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
円	円	円	円	
7,348,888,000	7,694,230,964	345,342,964	(うち、仮受消費税及び地方消費税 373,640,525 円)	
5,120,437,000	4,984,938,621	△ 135,498,379	(うち、消費税及び地方消費税還付金 282,097,504 円)	
2,228,251,000	2,706,224,062	477,973,062	(うち、仮受消費税及び地方消費税 371,091,607 円)	
200,000	3,068,281	2,868,281	(") 2,537,551 円)	
			(うち、消費税及び地方消費税還付金 282,097,504 円)	
			(うち、仮受消費税及び地方消費税 11,367 円)	

額		決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	6,804,241,000	6,507,025,684	0	297,215,316	(うち、仮払消費税及び地方消費税 146,171,508 円)
0	5,824,720,000	5,607,308,122	0	217,411,878	(") 146,107,845 円)
0	964,171,000	889,565,133	0	74,605,867	
0	14,642,000	10,152,429	0	4,489,571	(") 63,663 円)
0	708,000	0	0	708,000	

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 7,873,858,000	円 219,000,000	円 8,092,858,000	円 1,759,632,000
第1項 企業債	5,534,900,000	219,000,000	5,753,900,000	1,164,000,000
第2項 補助金	1,549,201,000	0	1,549,201,000	595,632,000
第3項 負担金	789,757,000	0	789,757,000	0

企業債決算額5,691,600,000円のうち4,074,800,000円は、平成30年度に一時借入金としていたものを、令和元年度の決算に計上したものである。よって、実質的な資本的収入は、8,018,798,985円より4,074,800,000円を控除した3,943,998,985円となる。

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逐次繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計		
第1款 資本的支出	円 10,392,759,000	円 219,000,000	円 0	円 0	円 10,611,759,000	円 1,800,627,000	円 1,405,480,000
第1項 建設改良費	6,762,751,000	219,000,000	0	0	6,981,751,000	1,800,627,000	1,405,480,000
第2項 企業債償還金	3,620,008,000	0	0	0	3,620,008,000	0	0
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額(企業債のうち4,074,800,000円を控除した3,943,998,985円)が資本的支出額に不足する額8,234,442,505円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額240,028,246円、減債積立金280,000,000円、過年度分損益勘定留保資金2,155,130,740円、当年度分損益勘定留保資金1,145,083,519円で補てんし、なお不足する額4,414,200,000円は一時借入金(起債前借)で措置した。

(注) 予算額及び決算額は消費税及び地方消費税を含む。

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
1,405,220,000	11,257,710,000	8,018,798,985	△ 3,238,911,015	
713,200,000	7,631,100,000	5,691,600,000	△ 1,939,500,000	
692,020,000	2,836,853,000	1,548,965,000	△ 1,287,888,000	
0	789,757,000	778,233,985	△ 11,523,015	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
13,817,866,000	12,178,441,490	284,200,000	991,344,177	1,275,544,177	363,880,333	(うち、仮払消費税及び地方消費税 700,259,184 円)
10,187,858,000	8,561,176,995	284,200,000	991,344,177	1,275,544,177	351,136,828	(") 700,259,184 円)
3,620,008,000	3,617,264,495	0	0	0	2,743,505	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

令和元年度 久留米市下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道収益	4,228,584,284		
(2)	雨水処理負担金	273,360,144		
(3)	その他の営業収益	<u>111,902,586</u>	4,613,847,014	
2	営業費用			
(1)	管渠費	510,108,903		
(2)	ポンプ場費	118,081,131		
(3)	処理場費	947,196,637		
(4)	雨水施設費	63,897,048		
(5)	業務費	127,422,504		
(6)	総係費	113,376,775		
(7)	減価償却費	3,558,241,599		
(8)	資産減耗費	<u>22,875,680</u>	<u>5,461,200,277</u>	
	営業利益			△ 847,353,263
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6,684		
(2)	他会計補助金	600,576,923		
(3)	長期前受金戻入	1,815,809,053		
(4)	雑収益	<u>5,196,347</u>	2,421,589,007	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	889,565,133		
(2)	雑支出	<u>12,559,229</u>	<u>902,124,362</u>	<u>1,519,464,645</u>
	経常利益			672,111,382

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	227,128	
(2) その他特別利益	<u>2,829,786</u>	3,056,914

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	8,049,382		
(2) その他特別損失	<u>2,039,384</u>	<u>10,088,766</u>	<u>△7,031,852</u>
当年度純利益			665,079,530
前年度繰越利益剰余金			4,652,201
その他未処分利益剰余金変動額			<u>280,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>949,731,731</u></u>

(注) 決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

令和元年度 久留米市下水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本	剰余	金
		受贈財産評価額	国県市補助金	資本剰余金合計
前年度末残高	8,796,343,978	516,873,711	1,856,747,956	2,373,621,667
前年度処分額	350,000,000	0	0	0
議会の議決による処分額	350,000,000	0	0	0
資本金への組入れ	350,000,000	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0
処分後残高	9,146,343,978	516,873,711	1,856,747,956	2,373,621,667
当年度変動額	0	0	0	0
一般会計からの繰入	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	9,146,343,978	516,873,711	1,856,747,956	2,373,621,667

- (注) 1. この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。
 2. 決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

令和元年度 久留米市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,146,343,978	2,373,621,667	949,731,731
議会の議決による処分額	280,000,000	0	△ 945,000,000
資本金への組入れ	280,000,000	0	△ 280,000,000
減債積立金の積立て	0	0	△ 665,000,000
処分後残高	9,426,343,978	2,373,621,667	(繰越利益剰余金) 4,731,731

- (注) 1. この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。
 2. 決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

(単位 円)

金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	634,652,201	634,652,201	11,804,617,846
280,000,000	△ 630,000,000	△ 350,000,000	0
280,000,000	△ 630,000,000	△ 350,000,000	0
0	△ 350,000,000	△ 350,000,000	0
280,000,000	△ 280,000,000	0	0
280,000,000	(繰越利益剰余金) 4,652,201	284,652,201	11,804,617,846
△ 280,000,000	945,079,530	665,079,530	665,079,530
0	0	0	0
△ 280,000,000	280,000,000	0	0
0	665,079,530	665,079,530	665,079,530
0	(当年度未処分 利益剰余金) 949,731,731	949,731,731	12,469,697,376

令和元年度 久留米市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,844,040,210	
ロ 建物	6,161,102,394		
減価償却累計額	<u>△ 1,139,081,418</u>	5,022,020,976	
ハ 構築物	114,116,054,043		
減価償却累計額	<u>△ 14,745,220,095</u>	99,370,833,948	
ニ 機械及び装置	12,194,527,680		
減価償却累計額	<u>△ 4,446,737,903</u>	7,747,789,777	
ホ 車両運搬具	78,716		
減価償却累計額	<u>0</u>	78,716	
ヘ 工具、器具及び備品	39,239,268		
減価償却累計額	<u>△ 10,464,934</u>	28,774,334	
ト 建設仮勘定		<u>1,360,188,360</u>	
有形固定資産合計		<u>118,373,726,321</u>	
固定資産合計			<u>118,373,726,321</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,878,829,192	
(2) 未収金	2,161,201,794		
貸倒引当金	<u>△ 19,455,816</u>	2,141,745,978	
(3) 前払金		<u>645,936,977</u>	
流動資産合計			<u>4,666,512,147</u>
資産合計			<u><u>123,040,238,468</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	54,601,048,088		
	ロ その他の企業債	<u>4,100,839,097</u>		
	企業債合計		58,701,887,185	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>500,000,000</u>		
	他会計借入金合計		500,000,000	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>125,422,401</u>		
	引当金合計		<u>125,422,401</u>	
	固定負債合計			59,327,309,586
4	流動負債			
(1)	一時借入金		4,414,200,000	
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,095,254,577		
	ロ その他の企業債	<u>490,988,533</u>		
	企業債合計		3,586,243,110	
(3)	未払金		2,397,570,069	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>33,401,711</u>		
	引当金合計		33,401,711	
(5)	その他流動負債		<u>19,674,250</u>	
	流動負債合計			10,451,089,140
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	48,548,154,500		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,512,036,283</u>	40,036,118,217	
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>756,024,149</u>	
	繰延収益合計			40,792,142,366
	負債合計			<u>110,570,541,092</u>

資本の部

6	資本金			9,146,343,978
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	516,873,711		
	ロ 国県市補助金	<u>1,856,747,956</u>		
	資本剰余金合計		2,373,621,667	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>949,731,731</u>		
	利益剰余金合計		<u>949,731,731</u>	
	剰余金合計			<u>3,323,353,398</u>
	資本合計			<u>12,469,697,376</u>
	負債資本合計			<u>123,040,238,468</u>

(注) 決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

令和元年度 久留米市下水道事業注記表

I 重要な会計方針

地方公営企業法施行令にもとづく地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法	定額法による。
主な耐用年数	
建物	0～50年
構築物	0～50年
機械及び装置	0～20年
車両運搬具	0年
工具、器具及び備品	0～15年

平成26年4月1日地方公営企業法適用(以下「法適用」という。)により、法適用後の減価償却の耐用年数は残存耐用年数のため、減価償却済みの資産については耐用年数が0年になる。

(2) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引、オペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引について、久留米市企業局は、地方公営企業法任意適用事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行なっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、決算報告書については税込方式、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書については税抜方式によっている。

4 会計処理の変更

組入資本金として処理してきた一般会計からの繰入金を整理した結果、企業債元金(特別措置分)の償還に対する繰入金相当について、地方公営企業会計基準見直し Q&Aに基づき、建設改良費に充てた企業債と同様に処理することが妥当であると判断し、令和元年度から当該繰入金を長期前受金に計上した上で収益化を行った。これにより、長期前受金戻入を 420,485,101 円計上した。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担する額は、25,600,816 千円である。

2 引当金の取り崩し

(1)退職給付引当金の取り崩し

令和元年度において、退職手当として 6,229,530 円を支給することになったため、退職給付引当金 6,229,530 円を取り崩した。

(2)賞与引当金の取り崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費として、98,896,393 円を支出するために、賞与引当金 34,214,420 円を取り崩した。

(3)貸倒引当金の取り崩し

令和元年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 2,746,900 円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,380,625 円
1年超	48,349,166 円
計	62,729,791 円

III キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

受贈財産の受け入れによる資産の取得額は、99,903,113 円である。

IV セグメント情報の開示

久留米市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

V 重要な後発事象

令和元年 8 月に発生した大雨により、建設中の構築物が浮上し損傷したことを受け、特別損失として当該構築物の被災後の対価に係る負担の発生を 116,510,897 円見込んでいる。

令和元年度

久留米市下水道事業会計決算附属書類

目 次

令和元年度 久留米市下水道事業報告書

1 概 況	17
(1)総括事項	17
(2)議会議決事項	18
(3)行政官庁認可等事項	18
(4)職員に関する事項	19
(5)使用料その他処理条件の設定、変更に関する事項	19
2 工 事	20
(1)建設工事の概況	20
(2)改良工事の概況	23
(3)保存工事の概況	24
3 業 務	25
(1)業務量	25
(イ)業務状況	25
(ロ)汚水処理水状況	25
(2)事業収入に関する事項	26
(3)事業費に関する事項	26

4 会 計	27
(1)重要契約の要旨	27
(イ)工事請負契約	27
(ロ)工事請負契約（単価契約）	27
(ハ)修繕契約	27
(ニ)修繕契約（単価契約）	27
(ホ)委託契約	28
(ヘ)委託契約（単価契約）	28
(ト)賃貸借契約	29
(2)企業債、長期借入金及び一時借入金の概況	30
(イ)企業債	30
(ロ)他会計長期借入金	30
(ハ)一時借入金	30
(3)その他会計経理に関する重要事項	30
(イ)議会の議決を経なければ流用できない経費の決算額	30
5 そ の 他	31
(1)一般会計繰入金の経費充当について	31
(2)工事負担金の経費充当について	31
(3)受益者負担金の経費充当について	31
(4)受益者分担金の経費充当について	31
令和元年度 久留米市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	32
収益費用明細書	33
固定資産明細書	39
(1)有形固定資産明細書	39
企業債明細書	41

令和元年度 久留米市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、昭和 42 年から建設事業に着手し、『環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開』という経営理念の下、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、また浸水の防除といった下水道の役割を果たすため、着実な事業展開を図り、整備を進めてきました。

本年度は、汚水事業として、未普及地域の整備や、処理場やポンプ場の老朽化対策及び耐震化を実施するとともに、平成 30 年 7 月豪雨で被災した中央浄化センターの復旧工事に前年度から継続して取り組みました。また、雨水事業として、近年頻発している豪雨による浸水被害の軽減に向けた計画を策定しました。

財政面では、純利益を計上することができましたが、その一方で、下水道事業の根幹をなす使用料収入の伸びに鈍化の傾向が顕在化している状況です。

【汚水処理状況】

汚水処理状況については、未普及地域の整備に伴い、処理区域内人口は 256,829 人となり、前年度と比較すると 5,587 人の増加となりました。その結果、下水道普及率は、84.3 パーセント となっています。また、年間汚水処理量は 2,803 万 m³、有収水量は 2,361 万 m³でした。

【施設等整備状況】

建設改良事業では、未普及地域における汚水管渠布設事業を行ったほか、整備による汚水処理量の増加への対応として、各浄化センターの増設事業を実施しました。

また、中央浄化センターの耐震補強工事や管路の耐震化に取り組むとともに、中央・南部浄化センターの汚泥処理設備や大善寺中継ポンプ場の電気・機械設備の更新など施設の長寿命化を図りました。

さらに、前年度から継続して実施してきた中央浄化センターの復旧工事が完了しました。

【財政状況】

財政状況としては、総収益 70 億 3,849 万円に対し、総費用が 63 億 7,341 万円となり、純利益 6 億 6,508 万円を計上しました。

また、資本的収支では、収入 80 億 1,880 万円のうち平成 30 年度に一時借入金としていた 40 億 7,480 万円を控除した 39 億 4,400 万円に対し、支出 121 億 7,844 万円となっており、資本的収入が資本的支出に不足する額 82 億 3,444 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 4,003 万円、減債積立金 2 億 8,000 万円、過年度分損益勘定留保資金 21 億 5,513 万円、当年度分損益勘定留保資金 11 億 4,508 万円で補てんし、なお不足する額は一時借入金(起債前借)44 億 1,420 万円で措置しています。

(注) 1. 収益的収支の決算額は消費税及び地方消費税を含みません。

2. 資本的収支の決算額は消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 議会議決事項

議案等番号	件名	提出年月日	議決等年月日
報告第3号	平成30年度久留米市下水道事業会計継続費繰越計算書	令和年月日 元. 6.10	令和年月日 -
報告第4号	平成30年度久留米市下水道事業会計予算繰越計算書	元. 6.10	-
報告第14号	平成29・30年度久留米市下水道事業会計継続費精算報告書	元. 9.20	-
認定第13号	平成30年度久留米市下水道事業会計決算の認定について	元. 9.20	元.12. 4
第90号議案	平成30年度久留米市下水道事業剰余金の処分について	元. 9.20	元.12. 4
第101号議案	令和元年度久留米市下水道事業会計補正予算(第1号)	元.12. 4	元.12.18
第19号議案	令和2年度久留米市下水道事業会計予算	2. 2.27	2. 3.26
第41号議案	久留米市特定環境保全公共下水道事業受益者分担金に関する条例を廃止する条例	2. 2.27	2. 3.26

(3) 行政官庁認可等事項

申請等年月日	申請先	件名	認可等年月日
平成年月日 31. 4. 1	国土交通大臣	令和元年度社会資本整備総合交付金交付申請 (社会資本整備総合交付金)	令和年月日 元. 7.16
31. 4. 1	国土交通大臣	令和元年度社会資本整備総合交付金交付申請 (防災・安全社会資本整備交付金)	元. 7.16
令和 元. 9.18	福岡県知事	久留米小郡都市計画(変更)協議	元.10. 2
元. 9.18	福岡県知事	筑後中央広域都市計画(変更)協議	元.10. 2
元. 9.18	福岡県知事	田主丸都市計画(変更)協議	元.10. 2
元.10. 3	福岡県知事	起債協議書(下水道事業債)	元.10.31
元.10. 3	福岡県知事	起債協議書(災害復旧事業債)	元.10.31
2. 3. 6	福岡県知事	久留米市公共下水道事業計画(変更)協議	2. 3.11
2. 3. 9	福岡県知事	起債協議書(下水道事業債)	2. 3.24
2. 3.13	福岡県知事	久留米小郡都市計画下水道事業久留米公共下水道事業計画申請	2. 3.18
2. 3.13	福岡県知事	北野大刀洗都市計画下水道事業久留米公共下水道事業計画申請	2. 3.18
2. 3.13	福岡県知事	筑後中央広域都市計画下水道事業久留米公共下水道事業計画申請	2. 3.18
2. 3.13	福岡県知事	田主丸都市計画下水道事業久留米公共下水道事業計画申請	2. 3.18

(4) 職員に関する事項

区分	職員数		増減
	令和元年度	平成30年度	
一般事務職	人 10	人 11	人 △1
	(3)	(3)	(0)
上記以外の職種	42	41	1
	(5)	(4)	(1)
合計	52	52	0
	(8)	(7)	(1)

その他併任職員 企業局総務部職員 18人(5人)
(下水道事業関連) 企業局都市建設部職員 14人
企業局上下水道部職員 17人

※()内は短時間勤務職員数で外数

(5) 使用料その他処理条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事
 (1) 建設工事の概況

(工事金額3,000万円以上)

工 事 名	主 な 施 工 内 容	工事金額 (契約金額)	契約年月日 完成受渡日	契約の相手方
公共下水道管渠布設第45工区工事 【平成30年度からの繰越工事】	SPφ450-VUφ200(推進工) 39.2m RSφ300(推進工) 176.3m SPφ250-VUφ150(推進工) 4.7m VUφ200 170.2m	116,811,720 円	H30. 6. 11 R 1. 5. 10	株式会社毛利土建
公共下水道管渠布設第24工区工事 【平成30年度からの繰越工事】	RSφ300(推進工) 109.6m SPφ350-VUφ200(推進工) 17.7m SPφ250-VUφ150(推進工) 3.5m VUφ200 644.3m PEφ50 46.4m マンホールポンプ*機械設備工 1式 マンホールポンプ*電気設備工 1式	114,473,520	H30. 6. 11 R 1. 5. 10	株式会社高木組
公共下水道管渠布設第25工区工事 【平成30年度からの繰越工事】	SPφ300-VUφ200(推進工) 8.6m VUφ200 778.0m	78,444,720	H30. 6. 22 R 1. 5. 10	株式会社加月組
公共下水道管渠布設第3工区工事 【平成30年度からの繰越工事】	VUφ200 1,250.6m SPφ350-VUφ200(推進工) 28.8m SPφ300-VUφ150(推進工) 31.7m	148,950,360	H30. 6. 11 R 1. 5. 27	株式会社向江組
ネットワーク幹線管渠布設(4工区)工事 【平成30年度からの繰越工事】	SPφ550-DIP-PNφ400(推進工) 21.38m DIP-GXφ400 339.72m VUφ400 4.1m	116,857,080	H30. 6. 8 R 1. 6. 6	岩村建設株式会社
公共下水道管渠布設第42工区工事 【平成30年度からの繰越工事】	RMφ490(推進工) 263.7m RSφ300(推進工) 108.6m SPφ450-VUφ200(推進工) 10.9m SPφ650-VUφ500(推進工) 11.2m VUφ200 277.7m	240,292,440	H30. 5. 28 R 1. 6. 13	辻組・サイ工業特定建設工事共同企業体
水分校区(特環)下水道管渠布設(8工区)工事	VUφ150 374.2m	34,752,240	R 1. 5. 17 R 1. 9. 30	株式会社ハシモトCS
北野校区下水道管渠布設(32工区)工事	VUφ200 368.4m	37,264,700	R 1. 7. 1 R 2. 1. 15	有限会社久大建設
水分校区(特環)下水道管渠布設(1工区)工事	RMφ340(推進工) 112.3m RSφ350(推進工) 40.8m SPφ300-VUφ150(推進工) 15.7m VUφ150 202.3m	126,292,100	R 1. 5. 28 R 2. 2. 7	株式会社三原産業
城島校区(特環)下水道管渠布設(10工区)工事	VUφ200 735.7m VUφ250 15.8m VUφ150 24.8m	93,891,600	R 1. 6. 13 R 2. 2. 13	株式会社クスコ
山本校区下水道管渠布設(5工区)工事	VUφ200 1,031.7m	91,526,600	R 1. 6. 13 R 2. 2. 14	堤土木株式会社
城島校区(特環)下水道管渠布設(11工区)工事	VPφ200(推進工) 258.7m SPφ400-VUφ200(推進工) 22.6m VUφ200 107.9m	115,077,600	R 1. 6. 25 R 2. 2. 20	株式会社組
大塚校区下水道管渠布設(41工区)工事	RSφ300(推進工) 60.2m SPφ300-VUφ200(推進工) 11.0m SPφ300-VUφ150(推進工) 15.0m VUφ200 441.9m	79,401,300	R 1. 7. 18 R 2. 2. 21	株式会社橋爪土木
水分校区(特環)下水道管渠布設(4工区)工事	RSφ300(推進工) 211.9m VUφ150 105.1m	134,334,200	R 1. 6. 13 R 2. 2. 26	株式会社郷原組
三瀨校区下水道管渠布設(47工区)工事	RSφ300(推進工) 258.2m VPφ200(推進工) 6.5m VUφ200 405.1m	156,906,200	R 1. 6. 12 R 2. 2. 27	サイ・中国特定建設工事共同企業体
三瀨校区下水道管渠布設(48工区)工事	RSφ300(推進工) 139.8m SPφ300-VUφ150(推進工) 34.7m VUφ200 454.9m	130,807,600	R 1. 6. 27 R 2. 2. 28	株式会社吉武商事

工 事 名	主 な 施 工 内 容	工事金額 (契約金額)	契約年月日 完成受渡日	契約の相手方
水分校区(特環)下水道管渠布設(5工区)工事	VUφ150 PEφ75 マンホールポンプ*機械設備工 マンホールポンプ*電気設備工	845.7m 89.8m 1式 1式	R 1. 6. 27 R 2. 3. 3	株式会社豊福組
荒木校区下水道管渠布設(17工区)工事	SPφ350-VUφ200(推進工) SPφ300-VUφ150(推進工) VUφ200 PEφ75 マンホールポンプ*機械設備工 マンホールポンプ*電気設備工	8.7m 7.5m 121.8m 102.3m 1式 1式	R 1. 7. 25 R 2. 3. 3	有限会社藤光建設
荒木校区下水道管渠布設(13工区)工事	RSφ300(推進工) VUφ200	283.1m 13.5m	R 1. 6. 26 R 2. 3. 3	井樋建設株式会社
荒木校区下水道管渠布設(16工区)工事	VUφ200	368.2m	R 1. 7. 29 R 2. 3. 3	株式会社ハシモトCS
三瀧校区下水道管渠布設(49工区)工事	SPφ350-VUφ200(推進工) VUφ200	6.9m 498.2m	R 1. 8. 8 R 2. 3. 4	株式会社廣田組
荒木校区下水道管渠布設(12工区)工事	RSφ300(推進工) SPφ350-VUφ200(推進工) SPφ300-VUφ200(推進工) VUφ200	253.1m 7.0m 10.0m 327.9m	R 1. 6. 12 R 2. 3. 10	九州環境建設・中村組特定建設工事共同企業体
大城校区下水道管渠布設(34工区)工事	VPφ200(推進工) SPφ300-VUφ200(推進工) SPφ350-VUφ200(推進工) VUφ200	62.0m 11.3m 8.8m 735.1m	R 1. 6. 13 R 2. 3. 12	株式会社新堀組
草野・善導寺校区下水道管渠布設(2工区)工事	VUφ200	1,068.4m	R 1. 6. 27 R 2. 3. 12	株式会社メテック
北野校区下水道管渠布設(31工区)工事	VUφ200	912.4m	R 1. 7. 9 R 2. 3. 12	三陽建設有限会社
山本校区下水道管渠布設(4工区)工事	VUφ200 PEφ75 マンホールポンプ*機械設備工 マンホールポンプ*電気設備工	1,152.5m 123.2m 1式 1式	R 1. 6. 11 R 2. 3. 17	株式会社佐田土木
三瀧校区下水道管渠布設(45工区)工事	VUφ200	920.5m	R 1. 7. 22 R 2. 3. 18	株式会社加月組
水縄校区(特環)下水道管渠布設(6工区)工事	RSφ300(推進工) SPφ600-VUφ150(推進工) VUφ150	37.1m 51.4m 562.6m	R 1. 8. 5 R 2. 3. 18	株式会社太田工務店
上津・高良内校区下水道管渠布設(10工区)工事	VUφ200	798.7m	R 1. 7. 9 R 2. 3. 19	株式会社小椎尾組
善導寺校区下水道管渠布設(1工区)工事	RSφ300(推進工) RSφ250(推進工) SPφ450-VUφ300(推進工) SPφ300-VUφ150(推進工) VUφ200	150.1m 25.1m 111.8m 8.5m 78.8m	R 1. 5. 29 R 2. 3. 24	濱崎・向江特定建設工事共同企業体
荒木校区下水道管渠布設(15工区)工事	RSφ300(推進工) SPφ400-VUφ200(推進工) VUφ200	87.5m 10.4m 387.6m	R 1. 7. 16 R 2. 3. 24	岩村建設株式会社
北野校区下水道管渠布設(30工区)工事	RSφ300(推進工) VPφ200(推進工) SPφ350-VUφ200(推進工) VUφ200 PEφ75 マンホールポンプ*機械設備工 マンホールポンプ*電気設備工	227.8m 18.7m 7.7m 457.8m 10.7m 1式 1式	R 1. 6. 12 R 2. 3. 31	龍乃・行徳特定建設工事共同企業体

工 事 名	主 な 施 工 内 容	工 事 金 額 (契 約 金 額)	契 約 年 月 日 完 成 受 渡 日	契 約 の 相 手 方
水分校区(特環)下水道管渠布設(3工区)工事	VUφ150 890.2m PEφ75 413.8m マンホールポンプ [*] 機械設備工 1式 マンホールポンプ [*] 電気設備工 1式	134,558,600	R 1. 6. 26 R 2. 3. 27	株式会社行徳組
大城校区下水道管渠布設(36工区)工事	VPφ200(推進工) 106.1m SPφ300-VUφ200(推進工) 18.9m VUφ200 657.2m	90,431,000	R 1. 7. 10 R 2. 3. 27	株式会社案納工務店
山本校区下水道管渠布設(3工区)工事	RSφ300(推進工) 205.6m SPφ300-VUφ150(推進工) 6.3m SPφ350-VUφ200(推進工) 14.7m VUφ200 507.0m PEφ75 85.1m マンホールポンプ [*] 機械設備工 1式 マンホールポンプ [*] 電気設備工 1式	261,039,900	R 1. 5. 30 R 2. 3. 31	建武・久富組特定建設工事共同企業体
大城校区下水道管渠布設(35工区)工事	VUφ200 930.1m	85,253,300	R 1. 6. 27 R 2. 3. 31	株式会社エトワ組
犬塚校区下水道管渠布設(42工区)工事	RSφ450(推進工) 145.2m RSφ300(推進工) 11.3m VUφ450 54.0m VUφ200 148.4m	125,347,200	R 1. 6. 27 R 2. 3. 31	株式会社毛利土建
上津校区下水道管渠布設(11工区)工事	SPφ300-VUφ200(推進工) 11.0m VUφ200 1,542.9m	133,845,800	R 1. 7. 11 R 2. 3. 31	株式会社永幸建設
水分校区(特環)下水道管渠布設(2工区)工事	SPφ200-VUφ100(推進工) 2.8m SPφ300-VUφ150(推進工) 9.0m VUφ150 817.0m	81,125,000	R 1. 7. 11 R 2. 3. 31	株式会社内野組
城島校区(特環)下水道管渠布設(12工区)工事	VUφ200 597.2m	50,097,300	R 1. 7. 22 R 2. 3. 31	笠俊建設株式会社
荒木校区下水道管渠布設(14工区)工事	SPφ350-VUφ200(推進工) 8.5m SPφ300-VUφ200(推進工) 8.5m VUφ200 597.1m	56,586,200	R 1. 8. 8 R 2. 3. 31	株式会社みらい建設
三瀨校区下水道管渠布設(46工区)工事	VPφ200(推進工) 129.4m VUφ200 289.5m	71,088,600	R 1. 7. 19 R 2. 3. 31	株式会社近藤建設
犬塚校区下水道管渠布設(40工区)工事 【令和2年度への繰越工事】	RMφ490(推進工) 110.9m RSφ300(推進工) 72.1m RMφ290(推進工) 89.7m SPφ350-VUφ200(推進工) 5.8m SPφ250-VUφ150(推進工) 35.6m VUφ200 280.7m	契約額 252,784,400 支払済額 147,000,000	【契約日】 R 1. 5. 27 【R1年度工程率】 95%	中村・フジノ特定建設工事共同企業体

(SP:鋼管、VP:硬質塩化ビニル厚肉管、VU:硬質塩化ビニル薄肉管、PE:ポリエチレン管、RT・RM・RS:レジンコンクリート管)

(2)改良工事の概況

(工事金額3,000万円以上)

工 事 名	工事金額 (契約金額)	契約年月日 完成受渡日	契約の相手方
大善寺中継ポンプ場機械設備改築工事 【平成30年度から令和元年度までの継続費】	円 47,520,000	H30. 7. 17 R 1. 8. 21	株式会社前澤エンジニアリングサービス
中央浄化センター水処理施設機械設備増設工事 【平成30年度から令和元年度までの継続費】	311,379,120	H30.12. 17 R 2. 3. 24	日立造船株式会社 九州支社
中央浄化センター水処理施設電気設備増設工事 【平成30年度から令和元年度までの継続費】	43,346,880	H30.10. 9 R 2. 3. 25	株式会社明興テクノス福岡支店
南部浄化センター汚泥処理機械設備改築工事 【平成30年度から令和元年度までの継続費】	483,349,680	H30. 9. 7 R 2. 3. 26	JFEエンジニアリング株式会社九州支店
中央浄化センター汚泥濃縮機械設備改築工事 【平成30年度から令和元年度までの継続費】	215,387,700	H30. 8. 3 R 2. 3. 27	水ingエンジニアリング株式会社九州支店
中央浄化センター汚泥濃縮電気設備改築工事 【平成30年度から令和元年度までの継続費】	84,346,740	H30. 8. 6 R 2. 3. 27	株式会社日立製作所九州支社
南部浄化センター汚泥処理電気設備改築工事 【平成30年度から令和元年度までの継続費】	107,973,100	H30. 9. 3 R 2. 3. 27	マウウォーター・西部電業特定建設工事共同企業体
中央浄化センター高圧電気設備改築工事 【平成30年度からの繰越工事】	203,500,000	R 1. 7. 11 R 2. 3. 31	西部・川浪特定建設工事共同企業体
田主丸浄化センター水処理施設増設工事 【平成30年度から令和2年度までの継続費】	契約額 524,047,320 支払済額 205,260,000	【契約日】 H30.10.15 【R1年度工程率】 55%	福田・内野・大和特定建設工事共同企業体
田主丸浄化センター水処理施設機械設備増設工事 【平成30年度から令和2年度までの継続費】	契約額 258,120,000 支払済額 165,228,000	【契約日】 H30.11. 9 【R1年度工程率】 48%	前澤工業株式会社九州支店
田主丸浄化センター水処理施設電気設備増設工事 【平成30年度から令和2年度までの継続費】	契約額 83,178,360 支払済額 42,100,000	【契約日】 H30.11. 9 【R1年度工程率】 21%	株式会社明興テクノス福岡支店
南部浄化センター水処理施設機械設備増設工事 【令和元年度から令和2年度までの継続費】	契約額 660,000,000 支払済額 259,200,000	【契約日】 R 1. 9. 4 【R1年度工程率】 0%	株式会社神鋼環境ソリューション九州支社支社
南部浄化センター水処理施設電気設備増設工事 【令和元年度から令和2年度までの継続費】	契約額 251,900,000 支払済額 98,900,000	【契約日】 R 1. 9. 5 【R1年度工程率】 0%	マ・川浪特定建設工事共同企業体

(3) 保存工事の概況

(工事金額3,000万円以上)

工 事 名	工事金額 (契約金額)	契約年月日 完成受渡日	契約の相手方
京町污水幹線人孔耐震補強(3工区)工事 【平成30年度からの繰越工事】	円 101,769,480	H30. 7. 9 R 1. 5. 27	株式会社仲組
沈砂池機械設備災害復旧本工事 【平成30年度からの繰越工事】	37,260,000	H31. 3. 11 R 1. 5. 30	トリコ株式会社福岡支店
沈砂池、ポンプ棟機械設備災害復旧本工事 【平成30年度からの繰越工事】	43,200,000	H31. 3. 15 R 1. 7. 19	株式会社荏原製作所九州支社
沈砂池・ポンプ棟電気設備災害復旧本工事 【平成30年度からの繰越工事】	32,724,000	R 1. 5. 17 R 1. 9. 10	株式会社上野製作所
中央浄化センター第1プラントポンプ棟機械設備災害復旧本工事	31,350,000	R 1. 8. 26 R 1. 11. 21	株式会社荏原製作所九州支社
中央浄化センター第1プラント沈砂池・ポンプ棟電気設備災害復旧本工事	47,575,000	R 1. 9. 9 R 1. 12. 3	株式会社上野製作所
篠山校区下水道管更生(城南町污水幹線)工事	51,618,600	R 1. 7. 26 R 2. 2. 7	株式会社高木組
長門石校区下水道管更生(その2)工事 【平成30年度からの繰越工事】	46,022,900	R 1. 10. 10 R 2. 3. 16	建武工業株式会社
京町・津福本町1号污水幹線人孔耐震補強工事 【平成30年度からの繰越工事】	81,647,500	R 1. 6. 12 R 2. 3. 19	株式会社仲組

3 業 務

(1)業 務 量

(イ)業務状況

事 項	単位	令和元年度	平成30年度	増減
1 行政区域人口	人	304,705	304,703	2
2 処理区域内人口	人	256,829	251,242	5,587
3 下水道普及率	%	84.3	82.5	1.8
4 水洗化人口	人	228,445	226,272	2,173
5 水洗化率(人口)	%	88.9	90.1	△ 1.2
6 水洗化可能戸数(世帯数)	戸	138,745	136,340	2,405
7 水洗化済戸数(世帯数)	戸	125,165	122,698	2,467
8 水洗化率(世帯数)	%	90.2	90.0	0.2
9 汚水処理水量	m ³	28,030,353	26,309,195	1,721,158
10 日平均汚水処理水量	m ³	76,586	72,080	4,506
11 有収水量	m ³	23,606,196	23,491,734	114,462
12 有収率	%	84.2	89.3	△ 5.1

※ 下水道普及率は、処理区域内人口／行政区域人口×100

※ 水洗化率(人口)は、水洗化人口／処理区域人口×100

※ 水洗化率(世帯数)は、水洗化済戸数／水洗化可能戸数×100

(ロ)汚水処理水状況

月 別	総汚水処理水量	前年度総汚水処理水量	増減率	一日平均
	m ³	m ³	%	m ³
平成31年 4月	2,104,694	2,130,924	△ 1.2	70,156
令和元年 5月	2,145,915	2,279,746	△ 5.9	69,223
” 6月	2,153,572	2,349,495	△ 8.3	71,786
” 7月	2,984,474	2,667,409	11.9	96,273
” 8月	2,958,558	2,090,849	41.5	95,437
” 9月	2,409,607	2,127,808	13.2	80,320
” 10月	2,242,936	2,140,768	4.8	72,353
” 11月	2,106,427	2,043,368	3.1	70,214
” 12月	2,230,086	2,216,212	0.6	71,938
令和2年 1月	2,204,279	2,114,730	4.2	71,106
” 2月	2,142,807	1,968,760	8.8	73,890
” 3月	2,346,998	2,179,126	7.7	75,710
合 計	28,030,353	26,309,195	6.5	—
平 均	2,335,863	2,192,433	6.5	76,586

(2) 事業収入に関する事項

区 分	金 額		増 減	前年度比
	令和元年度	平成30年度		
営 業 収 益	円 4,613,847,014	円 4,585,526,958	円 28,320,056	% 100.6
営 業 外 収 益	2,421,589,007	1,979,025,418	442,563,589	122.4
特 別 利 益	3,056,914	1,586,267	1,470,647	192.7
合 計	7,038,492,935	6,566,138,643	472,354,292	107.2

(3) 事業費に関する事項

区 分	金 額		増 減	前年度比
	令和元年度	平成30年度		
営 業 費 用	円 5,461,200,277	円 5,331,229,512	円 129,970,765	% 102.4
営 業 外 費 用	902,124,362	952,261,305	△ 50,136,943	94.7
特 別 損 失	10,088,766	3,398,415	6,690,351	296.9
合 計	6,373,413,405	6,286,889,232	86,524,173	101.4

4 会計

(1)重要契約の要旨

(イ)工事請負契約

(契約金額3,000万円以上)

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
	円	平成 年 月 日	
2工事 (1)建設工事の概況～(3)保存工事の概況を参照			

(ロ)工事請負契約(単価契約)

(支出額3,000万円以上)

契約の内容	支出額	契約年月日	契約の相手方
	円	平成 年 月 日	
西部地区取付管新設業務(単価契約)	89,127,412	31. 4. 1	株式会社みのう
東部地区取付管新設業務(単価契約)	47,267,172	31. 4. 1	有限会社耳納建設
北部地区取付管新設業務(単価契約)	58,481,237	31. 4. 1	三貴松建設株式会社
南部地区取付管新設業務(単価契約)	83,292,654	31. 4. 1	三陽建設有限会社

(ハ)修繕契約

(支出額3,000万円以上)

契約の内容	支出額	契約年月日	契約の相手方
	円	平成 年 月 日	
該当なし			

(ニ)修繕契約(単価契約)

(支出額3,000万円以上)

契約の内容	支出額	契約年月日	契約の相手方
	円	平成 年 月 日	
西部地区樹蓋及び舗装等修繕(単価契約)	74,489,996	31. 4. 1	株式会社執行組
北部地区樹蓋及び舗装等修繕(単価契約)	56,798,445	31. 4. 1	株式会社豊福土木
南部地区樹蓋及び舗装等修繕(単価契約)	52,290,887	31. 4. 1	山口建設

(ホ) 委託契約

(契約金額3,000万円以上)

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
	円	平成 年 月 日	
中央浄化センター、汚水ポンプ場及び篠山排水ポンプ場維持管理業務委託	217,455,036	31. 4. 1	キュウセツAQUA株式会社
南部浄化センター及び汚水ポンプ場維持管理業務委託	185,300,080	31. 4. 1	月島テクノメンテサービス株式会社九州支店
		令和	
南部浄化センター水処理施設(No.1、2)耐震詳細診断業務委託	49,394,400	1. 5. 29	株式会社日建技術コンサルタント福岡南営業所
篠山ポンプ場(流入渠・吐出槽・流出渠)耐震補強詳細設計業務委託	31,990,200	1. 6. 20	オリジナル設計株式会社福岡事務所
善導寺・草野校区下水道実施設計(その3)業務委託	34,677,500	1. 7. 18	平和総合コンサルタント株式会社
水分校区(特環)下水道実施設計(その3)業務委託	30,410,600	1. 7. 18	株式会社高崎総合コンサルタント
令和元年度久留米市公共下水道ストックマネジメント計画に係る技術的支援に関する協定	50,846,000	1. 7. 24	日本下水道事業団

(ヘ) 委託契約(単価契約)

(支出額3,000万円以上)

契約の内容	支出額	契約年月日	契約の相手方
	円	平成 年 月 日	
中央浄化センター脱水汚泥処理業務委託	112,071,009	31. 4. 1	株式会社クリーン発酵九州
南部浄化センター脱水汚泥処理業務委託	93,323,558	31. 4. 1	ハラサンギョウ株式会社
下水道管路施設維持管理業務委託(単価契約)	86,188,331	31. 4. 1	久留米環境維持管理業協同組合

(ト) 賃貸借契約

(支出額200万円以上)

契約の内容	支出額	契約年月日	契約の相手方
電子計算機システム賃貸借 【長期継続契約】	円 (11,261,976) 5,112,937	平成 年 月 日 26. 7. 17	日立キャピタル株式会社九州法人支店
久留米市企業局上下水道営業管理システム基盤賃貸借 【長期継続契約】	(7,328,760) 3,327,257	30. 10. 4	東京センチュリー株式会社福岡営業部
新上下水道営業管理システム賃貸借 【長期継続契約】	(9,940,024) 4,512,771	令和 1. 5. 31	東京センチュリー株式会社福岡営業部

(注) 1. 長期継続契約の金額については、令和元年度の支出額を記載している。これは、()内金額についても同様である。

2. 契約金額の、()内金額は、水道、下水道両事業における契約金額である。

(2) 企業債、長期借入金及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

① 企業債(前借除く)

区 分		前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
下 水 道 事 業	財務省財政融資	円 23,059,103,386	円 5,220,100,000	円 545,974,504	円 27,733,228,882
	地方公共団体 金融機構	22,872,872,632	0	1,687,804,312	21,185,068,320
	銀行等引受	14,281,818,772	471,500,000	1,383,485,679	13,369,833,093
合 計		60,213,794,790	5,691,600,000	3,617,264,495	62,288,130,295

② 企業債(前借分)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資	円 4,074,800,000	円 4,414,200,000	円 4,074,800,000	円 4,414,200,000

(ロ) 他会計長期借入金

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
水道事業会計	円 500,000,000	円 0	円 0	円 500,000,000

(ハ) 一時借入金

借 入 先	前年度末残高	本年度借入残高最高額	本年度末残高	備考
筑 邦 銀 行	円 0	円 900,000,000	円 0	
水道事業会計	0	2,200,000,000	0	
合 計	0	3,100,000,000	0	

(3) その他会計経理に関する重要事項

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算額

区 分	予 算 額	決 算 額	残 額
職員給与費	円 480,631,000	円 441,059,445	円 39,571,555
交 際 費	136,000	23,808	112,192

5 その他

(1) 一般会計繰入金の経費充当について

イ 収益的収入に係る雨水処理負担金	273,360,144 円	は、以下の経費に充当した。
委託料等(特定収入)	53,803,852 円	
企業債利息等(特定収入以外)	61,200,078 円	
減価償却費等(特定収入以外)	158,356,214 円	

ロ 収益的収入に係る他会計補助金	573,870,079 円	は、以下の経費に充当した。
動力費等(特定収入)	29,042,926 円	
企業債利息等(特定収入以外)	56,536,252 円	
減価償却費等(特定収入以外)	488,290,901 円	

ハ 資本的収入に係る他会計負担金	690,747,015 円	は、以下の経費に充当した。
企業債元金(特定収入)	481,509,018 円	
企業債元金(特定収入以外)	209,237,997 円	

(2) 工事負担金の経費充当について

イ 収益的収入に係る工事負担金	2,031,027 円	は、以下の経費に充当した。
修繕費(特定収入)	2,031,027 円	
ロ 資本的収入に係る工事負担金	1,498,000 円	は、以下の経費に充当した。
工事請負費等(特定収入)	1,498,000 円	

(3) 受益者負担金の経費充当について

イ 資本的収入に係る受益者負担金	61,537,340 円	は、以下の経費に充当した。
工事請負費等(特定収入)	58,522,010 円	
補償金等(特定収入以外)	3,015,330 円	

(4) 受益者分担金の経費充当について

イ 資本的収入に係る受益者分担金	24,451,630 円	は、以下の経費に充当した。
工事請負費等(特定収入)	23,253,500 円	
補償金等(特定収入以外)	1,198,130 円	

令和元年度 久留米市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	665,079,530
減価償却費	3,558,241,599
退職給付引当金の増加額	25,658,470
賞与引当金の減少額	△ 812,709
貸倒引当金の減少額	△ 1,563,286
長期前受金戻入額	△ 1,815,809,053
受取利息及び配当金	△ 6,684
支払利息及び企業債取扱諸費	889,565,133
固定資産除却損	28,246,480
未収金の増加額	△ 309,084,502
未払金の減少額	△ 204,924,080
預り金の減少額	△ 7,969,774
小計	2,826,621,124
利息及び配当金の受取額	6,684
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 980,177,653
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,846,450,155
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,968,469,493
国庫補助金等による収入	2,082,364,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,886,104,847
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3,100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,093,900,000
その他の企業債による収入	522,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,637,607,235
その他の企業債の償還による支出	△ 608,314,756
企業債前借による収入	4,414,200,000
他会計からの繰入による収入	444,087,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,229,165,914
資金増加額(又は減少額)	△ 810,488,778
資金期首残高	2,689,317,970
資金期末残高	1,878,829,192

収益費用明細書

収 益

款	項	目	節	金額	備考
下水道 事業収益	営業収益			円	
				7,038,492,935	
				4,613,847,014	
		下水道収益		4,228,584,284	
			下水道使用料	4,228,584,284	
		雨水処理負担金		273,360,144	
			雨水処理負担金	273,360,144	
		その他の営業収益		111,902,586	
			国 県 市 補 助 金	58,250,000	
			手 数 料	871,000	
	営業外収益		雑 収 益	52,781,586	
				2,421,589,007	
		受取利息及び配当金		6,684	
			預 金 利 息	6,684	
		他会計補助金		600,576,923	
			他会計補助金	600,576,923	
		長期前受金戻入		1,815,809,053	
			長期前受金戻入	1,815,809,053	
		雑 収 益		5,196,347	
			雑 収 益	5,196,347	
特別利益			3,056,914		
	過年度損益修正益		227,128		
		過年度損益修正益	227,128		
	その他特別利益		2,829,786		
		貸倒引当金戻入益	2,768,012		
		その他特別利益	61,774		
収益合計				7,038,492,935	

費 用

款	項	目	節	金額	備考	
下水道 事業費用	営業費用	管 渠 費		円		
				6,373,413,405		
				5,461,200,277		
				510,108,903		
			給 料	21,343,260	予算額	21,724,000円
			手 当 等	7,642,495	予算額	9,588,000円
					流用禁止分執行額	7,677,097円
			賞与引当金繰入額	2,879,302	予算額	3,116,000円
			賃 金	2,367,608		
			法 定 福 利 費	6,237,615	予算額	6,207,000円
					流用禁止分執行額	5,826,989円
			旅 費	45,650		
			被 服 費	13,925		
			備 消 品 費	252,920		
			燃 料 費	88,540		
			委 託 料	253,792,599		
			手 数 料	7,000		
			賃 借 料	249,913		
		修 繕 費	180,756,762			
		材 料 費	16,877,000			
		補 償 金	17,507,855			
		研 修 費	2,778			
		保 險 料	43,681			
		ポ ン プ 場 費	118,081,131			
		給 料	8,299,200	予算額	9,190,000円	
		手 当 等	2,864,398	予算額	5,182,000円	
				流用禁止分執行額	2,875,144円	
		賞与引当金繰入額	1,393,726	予算額	1,574,000円	
		法 定 福 利 費	2,518,608	予算額	3,036,000円	
				流用禁止分執行額	2,518,608円	
		備 消 品 費	28,800			
		光 熱 水 費	536,789			
		通 信 運 搬 費	4,247,362			
委 託 料	36,560,557					

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			修繕費	17,436,900	
			動力費	42,849,908	
			薬品費	1,096,960	
			保険料	247,923	
		処 理 場 費		947,196,637	
			給料	30,232,240	予算額 30,473,000円
			手当等	15,683,337	予算額 17,009,000円
					流用禁止分執行額 15,726,372円
			賞与引当金繰入額	5,100,584	予算額 5,279,000円
			賃金	1,326,641	
			法定福利費	9,420,217	予算額 9,755,000円
					流用禁止分執行額 9,190,975円
			旅費	152,209	
			被服費	21,125	
			備用品費	2,457,975	
			燃料費	420,636	
			光熱水費	1,843,651	
			印刷製本費	32,000	
			通信運搬費	1,130,312	
			委託料	631,825,321	
			手数料	160,400	
			使用料	27,836	
			賃借料	856,020	
			修繕費	77,020,640	
			動力費	116,622,015	
			薬品費	50,796,090	
			材料費	21,420	
			研修費	87,110	
			保険料	1,950,658	
			租税課金	8,200	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
		雨水施設費		63,897,048	
			給料	6,814,800	予算額 6,815,000円
			手当等	4,012,594	予算額 4,155,000円 流用禁止分執行額 4,046,158円
			賞与引当金繰入額	1,123,511	予算額 1,124,000円
			法定福利費	2,254,146	予算額 2,255,000円 流用禁止分執行額 2,254,146円
			旅費	6,438	
			被服費	8,000	
			光熱水費	44,810	
			通信運搬費	114,399	
			委託料	27,423,383	
			修繕費	18,391,334	
			動力費	2,753,266	
			負担金	867,435	
			保険料	82,932	
		業務費		127,422,504	
			給料	22,888,840	予算額 26,529,000円
			手当等	8,385,608	予算額 10,634,000円 流用禁止分執行額 8,441,694円
			賞与引当金繰入額	3,062,483	予算額 3,847,000円
			法定福利費	6,538,130	予算額 7,365,000円 流用禁止分執行額 6,511,094円
			旅費	87,514	
			被服費	6,050	
			備用品費	1,251,837	
			燃料費	154,957	
			印刷製本費	1,920,007	
			通信運搬費	11,516,457	
			委託料	24,765,117	
			使用料	7,778	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			賃借料	14,875,240	
			研修費	73,549	
			負担金	27,837,001	
			保険料	100,310	
			貸倒引当金繰入額	3,951,626	
		総係費		113,376,775	
			給料	24,532,100	予算額 24,694,000円
			手当等	17,890,753	予算額 14,326,000円 流用禁止分執行額 12,633,817円
			賞与引当金繰入額	4,001,397	予算額 4,315,000円
			賃金	755,583	
			法定福利費	7,752,724	予算額 8,106,000円 流用禁止分執行額 7,580,295円
			厚生福利費	1,034,836	
			旅費	510,232	
			退職給付費	31,888,000	予算額 34,407,000円
			報償費	609,140	
			被服費	8,400	
			備用品費	2,519,897	
			光熱水費	3,348,766	
			印刷製本費	228,620	
			通信運搬費	875,486	
			広告料	46,297	
			委託料	10,527,839	
			手数料	11,157	
			使用料	577,822	
			賃借料	2,855,164	
			修繕費	1,544,600	
			研修費	61,563	
			負担金	1,138,520	
			交際費	22,121	予算額 136,000円
			保険料	635,758	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
	営業外費用	減価償却費		3,558,241,599	
			有形固定資産 減価償却費	3,558,241,599	
		資産減耗費		22,875,680	
			固定資産除却費	22,875,680	撤去工事費
				902,124,362	1,880,581円
			支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	889,565,133	
			企 業 債 利 息	888,615,330	
			借 入 金 利 息	949,803	
		特別損失	雑 支 出	12,559,229	
				雑 支 出	12,559,229
				10,088,766	
	過年度損益修正損			8,049,382	
			8,049,382		
		過年度損益修正損	8,049,382		
		その他特別損失	2,039,384		
			2,039,384		
		その他特別損失	2,039,384		
			2,039,384		
費用合計				6,373,413,405	

(注)給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費・交際費の備考における予算額は、流用禁止分である。

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	円 4,844,040,210	円 0	円 0	円 4,844,040,210
建 物	6,157,468,946	3,633,448	0	6,161,102,394
構 築 物	108,045,764,296	6,073,968,831	3,679,084	114,116,054,043
機械及び装置	10,468,747,997	1,867,573,395	141,793,712	12,194,527,680
車 両 運 搬 具	78,716	0	0	78,716
工具、器具及び備品	36,051,099	3,333,370	145,201	39,239,268
小 計	129,552,151,264	7,948,509,044	145,617,997	137,355,042,311
建設仮勘定	1,347,876,480	835,856,250	823,544,370	1,360,188,360
合 計	130,900,027,744	8,784,365,294	969,162,367	138,715,230,671

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 4,844,040,210	
207,205,957	0	1,139,081,418	5,022,020,976	
2,719,196,135	596,455	14,745,220,095	99,370,833,948	
628,492,862	116,725,660	4,446,737,903	7,747,789,777	
0	0	0	78,716	
3,346,645	49,402	10,464,934	28,774,334	
3,558,241,599	117,371,517	20,341,504,350	117,013,537,961	
0	0	0	1,360,188,360	
3,558,241,599	117,371,517	20,341,504,350	118,373,726,321	

企 業 債

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
平成 4.9.30	下 水 道 建 設 事 業 債	1,125,200,000	67,814,927	940,100,266
5.4.20	下 水 道 建 設 事 業 債	849,280,000	47,867,999	692,516,742
5.4.20	下 水 道 建 設 事 業 債	540,500,000	30,464,220	440,732,502
5.4.20	下 水 道 建 設 事 業 債	761,800,000	49,501,798	710,045,561
5.4.20	下 水 道 建 設 事 業 債	1,550,300,000	87,379,613	1,264,139,865
6.4.20	下 水 道 建 設 事 業 債	425,908,000	22,852,896	324,122,887
6.4.20	下 水 道 建 設 事 業 債	195,100,000	10,468,458	148,474,260
6.4.20	下 水 道 建 設 事 業 債	1,785,700,000	110,216,666	1,550,339,936
6.4.20	下 水 道 建 設 事 業 債	458,700,000	24,612,413	349,078,130
6.5.20	下 水 道 建 設 事 業 債	100,000,000	2,304,000	100,000,000
7.3.27	下 水 道 建 設 事 業 債	190,000,000	9,930,159	132,887,133
7.3.30	下 水 道 建 設 事 業 債	392,700,000	23,690,855	314,573,815
7.4.28	下 水 道 建 設 事 業 債	302,800,000	17,786,251	244,667,215
8.4.30	下 水 道 建 設 事 業 債	1,506,600,000	81,121,508	1,152,886,175
8.5.23	下 水 道 建 設 事 業 債	46,800,000	2,225,348	31,750,728
9.5.30	下 水 道 建 設 事 業 債	1,662,000,000	83,349,095	1,210,693,580
10.5.28	下 水 道 建 設 事 業 債	345,700,000	16,526,201	238,953,200
10.5.28	下 水 道 建 設 事 業 債	2,117,300,000	101,012,689	1,465,982,685
10.5.28	下 水 道 建 設 事 業 債	488,700,000	20,951,283	305,196,496
11.5.28	下 水 道 建 設 事 業 債	853,800,000	39,599,889	555,811,016
11.5.28	下 水 道 建 設 事 業 債	3,600,200,000	166,713,356	2,348,211,101
12.3.21	下 水 道 建 設 事 業 債	100,000,000	4,544,000	77,248,000
12.3.24	下 水 道 建 設 事 業 債	90,500,000	3,728,476	48,834,583
12.3.30	下 水 道 建 設 事 業 債	211,900,000	9,695,139	126,984,340
12.3.31	下 水 道 建 設 事 業 債	593,100,000	24,434,908	320,041,898

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	年 %	年 月 日	
185,099,734	—	5.050	令和 4.9.30	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
156,763,258	—	4.400	5.3.25	財務省財政融資資金
99,767,498	—	4.400	5.3.25	財務省財政融資資金
51,754,439	—	4.500	3.3.20	地方公共団体金融機構
286,160,135	—	4.400	5.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
101,785,113	—	4.300	6.3.25	財務省財政融資資金
46,625,740	—	4.300	6.3.25	財務省財政融資資金
235,360,064	—	4.400	4.3.20	地方公共団体金融機構
109,621,870	—	4.300	6.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
0	—	4.300	1.5.20	地方公務員共済組合連合会
57,112,867	—	4.650	7.3.1	財務省財政融資資金
78,126,185	—	4.750	5.3.20	地方公共団体金融機構
58,132,785	—	4.300	5.3.20	地方公共団体金融機構
353,713,825	—	3.450	6.3.20	地方公共団体金融機構
15,049,272	—	3.400	8.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
451,306,420	—	2.650	7.3.20	地方公共団体金融機構
106,746,800	—	2.100	8.3.20	地方公共団体金融機構
651,317,315	—	2.050	8.3.20	地方公共団体金融機構
183,503,504	—	2.000	10.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
297,988,984	—	1.800	9.3.20	地方公共団体金融機構
1,251,988,899	—	1.750	9.3.20	地方公共団体金融機構
22,752,000	—	1.900	7.3.20	地方公務員共済組合連合会
41,665,417	—	2.000	12.3.1	財務省財政融資資金
84,915,660	—	2.000	10.3.20	地方公共団体金融機構
273,058,102	—	2.000	12.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
12.5.30	下水道建設事業債	2,881,700,000	131,847,485	1,726,903,140
12.5.30	下水道建設事業債	177,400,000	8,116,647	106,309,684
13.3.26	下水道建設事業債	20,900,000	843,846	10,673,341
13.3.29	下水道建設事業債	340,500,000	15,218,029	191,297,987
13.3.30	下水道建設事業債	990,300,000	40,303,656	525,964,566
13.5.30	下水道建設事業債	642,400,000	28,710,900	360,909,914
13.5.30	下水道建設事業債	530,900,000	23,712,699	299,002,209
14.3.25	下水道建設事業債	57,240,000	2,261,348	25,867,311
14.3.29	下水道建設事業債	2,133,400,000	85,210,130	1,006,942,232
14.5.30	下水道建設事業債	1,387,500,000	61,005,723	705,766,022
14.5.30	下水道建設事業債	560,000,000	24,622,130	284,849,710
15.3.25	下水道建設事業債	965,200,000	38,235,277	446,580,260
15.3.28	下水道建設事業債	40,900,000	1,772,674	19,934,369
15.5.29	下水道建設事業債	233,600,000	10,138,526	115,855,157
15.5.29	下水道建設事業債	1,232,700,000	53,500,691	611,364,089
16.3.30	下水道建設事業債	61,300,000	2,594,829	26,014,434
16.3.31	下水道建設事業債	945,400,000	35,968,920	358,893,814
16.5.20	下水道建設事業債	22,400,000	944,682	9,381,290
16.5.28	下水道建設事業債	1,404,800,000	59,245,086	588,340,948
16.9.30	下水道建設事業債	108,760,000	4,082,545	38,894,448
16.9.30	下水道建設事業債	908,400,000	34,098,782	324,859,494
17.5.27	下水道建設事業債	1,442,200,000	59,904,722	550,991,100
17.5.27	下水道建設事業債	158,400,000	6,579,467	60,516,564
18.1.31	下水道建設事業債	908,400,000	33,544,768	293,262,235
18.3.30	下水道建設事業債	14,800,000	600,936	5,001,185

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%	年月日	
1,154,796,860	—	2.000	10.3.20	地方公共団体金融機構
71,090,316	—	2.000	10.3.20	地方公共団体金融機構
10,226,659	—	1.600	13.3.1	財務省財政融資資金
149,202,013	—	1.700	11.3.20	地方公共団体金融機構
464,335,434	—	1.600	12.9.30	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
281,490,086	—	1.700	11.3.20	地方公共団体金融機構
231,897,791	—	1.650	11.3.20	地方公共団体金融機構
31,372,689	—	2.200	14.3.1	財務省財政融資資金
1,126,457,768	—	2.200	13.9.30	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
681,733,978	—	2.000	12.3.20	地方公共団体金融機構
275,150,290	—	2.000	12.3.20	地方公共団体金融機構
518,619,740	—	1.200	14.9.30	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
20,965,631	—	1.200	13.3.20	地方公共団体金融機構
117,744,843	—	0.900	13.3.20	地方公共団体金融機構
621,335,911	—	0.900	13.3.20	地方公共団体金融機構
35,285,566	—	1.900	14.3.20	地方公共団体金融機構
586,506,186	—	2.000	16.3.31	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
13,018,710	—	2.100	14.3.20	地方公共団体金融機構
816,459,052	—	2.100	14.3.20	地方公共団体金融機構
69,865,552	—	2.100	16.9.1	財務省財政融資資金
583,540,506	—	2.100	16.9.30	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
891,208,900	—	1.900	15.3.20	地方公共団体金融機構
97,883,436	—	1.900	15.3.20	地方公共団体金融機構
615,137,765	—	2.000	17.9.30	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
9,798,815	—	2.000	16.3.20	地方公共団体金融機構

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
18.5.30	下水道建設事業債	967,300,000	38,819,749	319,392,676
18.5.30	下水道建設事業債	342,000,000	13,725,167	112,924,941
18.5.30	下水道建設事業債	11,500,000	461,519	3,797,183
19.3.20	下水道建設事業債	1,255,500,000	45,199,454	355,706,869
19.3.29	下水道建設事業債	27,400,000	1,082,710	8,046,686
19.5.25	下水道建設事業債	696,000,000	55,078,527	585,429,259
19.5.30	下水道建設事業債	600,100,000	23,770,787	176,960,656
19.5.30	下水道建設事業債	46,000,000	1,822,124	13,564,723
19.5.30	下水道建設事業債	1,366,300,000	54,121,023	402,901,755
20.3.28	下水道建設事業債	70,900,000	2,750,386	18,098,922
20.3.31	下水道建設事業債	916,800,000	31,987,634	210,494,740
20.5.29	下水道建設事業債	16,100,000	620,900	4,074,075
20.5.29	下水道建設事業債	1,718,900,000	66,289,821	434,964,374
20.5.29	下水道建設事業債	460,900,000	17,774,727	116,629,869
20.5.29	下水道建設事業債	61,800,000	2,383,333	15,638,373
20.5.30	下水道建設事業債	607,300,000	48,202,849	462,053,888
20.9.22	下水道建設事業債	270,400,000	26,633,189	270,400,000
21.3.25	下水道建設事業債	1,454,200,000	50,485,332	289,075,515
21.3.25	下水道建設事業債	136,400,000	4,676,368	28,476,558
21.3.25	下水道建設事業債	50,700,000	1,952,508	11,179,927
21.3.25	下水道建設事業債	80,600,000	3,103,988	17,773,221
21.3.31	下水道建設事業債	672,300,000	65,944,858	672,300,000
21.3.31	下水道建設事業債	335,400,000	30,175,081	304,694,545
21.5.26	下水道建設事業債	70,000,000	2,391,844	13,629,470
21.5.28	下水道建設事業債	1,091,900,000	41,481,792	236,376,088

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%	年月日	
647,907,324	—	2.300	16.3.20	地方公共団体金融機構
229,075,059	—	2.300	16.3.20	地方公共団体金融機構
7,702,817	—	2.300	16.3.20	地方公共団体金融機構
899,793,131	—	2.100	18.9.30	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
19,353,314	—	2.150	17.3.20	地方公共団体金融機構
110,570,741	—	0.250	4.3.31	みい農業協同組合
423,139,344	—	2.100	17.3.20	地方公共団体金融機構
32,435,277	—	2.100	17.3.20	地方公共団体金融機構
963,398,245	—	2.100	17.3.20	地方公共団体金融機構
52,801,078	—	2.100	18.3.20	地方公共団体金融機構
706,305,260	—	2.100	20.3.31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
12,025,925	—	2.200	18.3.20	地方公共団体金融機構
1,283,935,626	—	2.200	18.3.20	地方公共団体金融機構
344,270,131	—	2.200	18.3.20	地方公共団体金融機構
46,161,627	—	2.200	18.3.20	地方公共団体金融機構
145,246,112	—	0.220	5.3.31	にじ農業協同組合
0	—	2.450	2.3.20	地方公共団体金融機構
1,165,124,485	—	1.900	21.3.1	財務省財政融資資金
107,923,442	—	1.900	21.3.1	財務省財政融資資金
39,520,073	—	1.900	19.3.20	地方公共団体金融機構
62,826,779	—	1.900	19.3.20	地方公共団体金融機構
0	—	1.550	2.3.31	福岡大城農業協同組合
30,705,455	—	1.750	3.3.31	福岡大城農業協同組合
56,370,530	—	2.100	21.3.25	財務省財政融資資金
855,523,912	—	2.100	19.3.20	地方公共団体金融機構

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
21.5.28	下水道建設事業債	34,600,000	1,314,471	7,490,259
21.5.28	下水道建設事業債	112,900,000	4,289,124	24,440,755
21.5.28	下水道建設事業債	14,900,000	566,058	3,225,573
21.5.29	下水道建設事業債	270,000,000	21,239,451	183,973,560
22.3.25	下水道建設事業債	1,778,500,000	59,513,585	285,515,941
22.3.30	下水道建設事業債	67,900,000	2,546,041	12,238,321
22.3.30	下水道建設事業債	3,300,000	123,740	594,794
22.3.31	下水道建設事業債	1,200,000,000	123,320,396	1,200,000,000
22.3.31	下水道建設事業債	200,000,000	20,653,657	200,000,000
22.3.31	下水道建設事業債	100,000,000	10,260,774	100,000,000
22.3.31	下水道建設事業債	100,000,000	10,269,873	100,000,000
22.3.31	下水道建設事業債	100,000,000	10,292,638	100,000,000
22.5.26	下水道建設事業債	127,400,000	4,301,547	20,676,701
22.5.28	下水道建設事業債	1,018,500,000	34,388,746	165,299,992
22.5.28	下水道建設事業債	108,200,000	3,653,277	17,560,588
22.5.31	下水道建設事業債	33,500,000	2,604,083	20,289,468
22.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,765,728	60,731,932
22.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,767,155	60,701,131
22.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,767,511	60,693,430
22.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,765,371	60,739,634
22.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,767,511	60,693,430
22.5.31	下水道建設事業債	200,000,000	15,535,022	121,386,859
23.3.25	下水道建設事業債	1,761,200,000	58,874,124	228,961,540
23.3.30	下水道建設事業債	91,400,000	3,055,357	11,882,288
23.5.26	下水道建設事業債	72,100,000	2,434,078	9,479,996

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%	年月日	
27,109,741	—	2.100	19.3.20	地方公共団体金融機構
88,459,245	—	2.100	19.3.20	地方公共団体金融機構
11,674,427	—	2.100	19.3.20	地方公共団体金融機構
86,026,440	—	0.500	6.3.31	九州労働金庫
1,492,984,059	—	2.100	22.3.1	財務省財政融資資金
55,661,679	—	2.000	20.3.20	地方公共団体金融機構
2,705,206	—	2.000	20.3.20	地方公共団体金融機構
0	—	0.390	2.3.31	久留米市農業協同組合
0	—	0.500	2.3.31	久留米市農業協同組合
0	—	0.355	2.3.31	大川信用金庫
0	—	0.375	2.3.31	大川信用金庫
0	—	0.425	2.3.31	大川信用金庫
106,723,299	—	2.000	22.3.25	財務省財政融資資金
853,200,008	—	2.000	22.3.20	地方公共団体金融機構
90,639,412	—	2.000	22.3.20	地方公共団体金融機構
13,210,532	—	0.483	7.3.31	福岡銀行
39,268,068	—	0.375	7.3.31	大川信用金庫
39,298,869	—	0.395	7.3.31	大川信用金庫
39,306,570	—	0.400	7.3.31	福岡県信用組合
39,260,366	—	0.370	7.3.31	三潞町農業協同組合
39,306,570	—	0.400	7.3.31	三潞町農業協同組合
78,613,141	—	0.400	7.3.31	筑後信用金庫
1,532,238,460	—	1.900	23.3.1	財務省財政融資資金
79,517,712	—	1.900	23.3.20	地方公共団体金融機構
62,620,004	—	1.800	23.3.25	財務省財政融資資金

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
24.3.26	下水道建設事業債	2,188,200,000	73,349,644	216,375,927
24.5.24	下水道建設事業債	68,500,000	2,321,005	6,853,509
24.5.24	下水道建設事業債	1,842,000,000	62,413,000	184,294,345
24.5.31	下水道建設事業債	500,000,000	38,410,725	228,148,929
24.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,682,947	45,645,894
24.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,682,146	45,629,787
25.5.28	下水道建設事業債	324,300,000	11,070,393	21,987,413
25.5.30	下水道建設事業債	129,600,000	4,424,060	8,786,828
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,701,722	37,940,770
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,700,150	37,925,475
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,697,006	37,894,896
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,695,432	37,879,609
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,693,857	37,864,324
25.5.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,692,282	37,849,041
26.3.25	下水道建設事業債	2,050,400,000	69,023,305	69,023,305
26.3.27	下水道建設事業債	1,144,900,000	38,541,154	38,541,154
26.3.27	下水道建設事業債	1,424,900,000	47,966,888	47,966,888
26.3.31	下水道建設事業債 (準建設改良／特別措置分)	100,000,000	7,657,920	30,392,454
26.3.31	下水道建設事業債 (準建設改良／特別措置分)	100,000,000	7,657,920	30,392,454
26.3.31	下水道建設事業債 (準建設改良／特別措置分)	100,000,000	7,657,920	30,392,454
26.3.31	下水道建設事業債 (準建設改良／特別措置分)	126,300,000	9,671,953	38,385,670
26.3.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,658,615	30,396,582
26.3.31	下水道建設事業債	100,000,000	7,681,815	30,534,361
26.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良／特別措置分)	600,000,000	59,919,495	298,028,822
27.3.24	下水道建設事業債 (建設改良)	119,800,000	0	0

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%	年月日	
1,971,824,073	—	1.700	24.3.1	財務省財政融資資金
61,646,491	—	1.600	24.3.25	財務省財政融資資金
1,657,705,655	—	1.600	24.3.20	地方公共団体金融機構
271,851,071	—	0.275	9.3.31	佐賀銀行
54,354,106	—	0.265	9.3.31	大川信用金庫
54,370,213	—	0.275	9.3.31	大川信用金庫
302,312,587	—	1.400	25.3.25	財務省財政融資資金
120,813,172	—	1.400	25.3.20	地方公共団体金融機構
62,059,230	—	0.160	10.3.31	大川信用金庫
62,074,525	—	0.170	10.3.31	大川信用金庫
62,105,104	—	0.190	10.3.31	大川信用金庫
62,120,391	—	0.200	10.3.31	大川信用金庫
62,135,676	—	0.210	10.3.31	大川信用金庫
62,150,959	—	0.220	10.3.31	大川信用金庫
1,981,376,695	—	1.400	26.3.1	財務省財政融資資金
1,106,358,846	—	1.400	26.3.20	地方公共団体金融機構
1,376,933,112	—	1.400	26.3.20	地方公共団体金融機構
69,607,546	—	0.198	11.3.31	福岡銀行
69,607,546	—	0.198	11.3.31	福岡銀行
69,607,546	—	0.198	11.3.31	福岡銀行
87,914,330	—	0.198	11.3.31	福岡銀行
69,603,418	—	0.195	11.3.31	大川信用金庫
69,465,639	—	0.095	11.3.31	筑後信用金庫
301,971,178	—	0.263	6.11.10	北九州銀行
119,800,000	—	1.200	27.3.20	地方公共団体金融機構

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
27.3.24	下水道建設事業債 (建設改良)	870,000,000	0	0
27.3.24	下水道建設事業債 (建設改良)	570,000,000	0	0
27.3.24	下水道建設事業債 (建設改良)	44,000,000	0	0
27.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	803,300,000	0	0
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	9,954,765	39,640,633
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	9,953,251	39,628,683
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	9,951,734	39,616,726
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	9,950,218	39,604,773
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	9,948,701	39,592,822
27.11.10	下水道建設事業債 (建設改良)	400,000,000	39,792,977	158,356,930
27.11.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	50,000,000	4,974,123	19,794,620
28.3.15	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	9,977,442	39,820,159
28.3.15	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	9,977,442	39,820,159
28.3.15	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	9,977,442	39,820,159
28.3.15	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	9,977,442	39,820,159
28.3.15	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	9,962,639	39,702,833
28.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	2,050,000,000	0	0
28.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	389,000,000	0	0
29.3.17	下水道建設事業債 (建設改良)	500,000,000	0	0
29.3.17	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	548,000,000	0	0
29.3.27	下水道建設事業債 (建設改良)	1,661,000,000	55,366,666	166,100,018
29.3.27	下水道建設事業債 (建設改良)	590,000,000	19,666,666	59,000,018
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	300,000,000	0	0
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	0	0
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	0	0

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%	年月日	
870,000,000	—	1.200	27.3.20	地方公共団体金融機構
570,000,000	—	1.200	27.3.20	地方公共団体金融機構
44,000,000	—	1.200	27.3.20	地方公共団体金融機構
803,300,000	—	1.200	27.3.1	財務省財政融資資金
60,359,367	—	0.300	7.11.10	北九州銀行
60,371,317	—	0.310	7.11.10	北九州銀行
60,383,274	—	0.320	7.11.10	北九州銀行
60,395,227	—	0.330	7.11.10	北九州銀行
60,407,178	—	0.340	7.11.10	北九州銀行
241,643,070	—	0.343	7.11.10	福岡銀行
30,205,380	—	0.343	7.11.10	福岡銀行
60,179,841	—	0.150	7.11.10	大川信用金庫
60,179,841	—	0.150	7.11.10	大川信用金庫
60,179,841	—	0.150	7.11.10	大川信用金庫
60,179,841	—	0.150	7.11.10	大川信用金庫
60,297,167	—	0.248	7.11.10	福岡県信用組合
2,050,000,000	—	0.500	28.3.1	財務省財政融資資金
389,000,000	—	0.500	28.3.1	財務省財政融資資金
500,000,000	—	0.135	14.3.17	西日本シティ銀行
548,000,000	—	0.135	14.3.17	西日本シティ銀行
1,494,899,982	—	0.600	29.3.1	財務省財政融資資金
530,999,982	—	0.600	29.3.1	財務省財政融資資金
300,000,000	—	0.100	15.3.1	久留米市農業協同組合
100,000,000	—	0.125	15.3.1	福岡県信用組合
100,000,000	—	0.128	15.3.1	福岡県信用組合

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	100,000,000	0	0
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	400,000,000	0	0
30.3.1	下水道建設事業債 (建設改良)	40,000,000	0	0
30.3.1	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	123,000,000	0	0
30.3.1	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	100,000,000	0	0
30.3.1	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	300,000,000	0	0
30.3.26	下水道建設事業債 (建設改良)	3,421,800,000	0	0
30.3.26	下水道建設事業債 (建設改良)	924,900,000	0	0
31.3.14	下水道建設事業債 (建設改良)	186,500,000	0	0
31.3.14	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	498,300,000	0	0
31.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	2,586,500,000	0	0
31.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	855,400,000	0	0
令和 2.3.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	221,500,000	0	0
2.3.10	下水道建設事業債 (準建設改良/特別措置分)	250,000,000	0	0
2.3.25	公営企業災害復旧事業債	62,300,000	0	0
2.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	4,251,600,000	0	0
2.3.25	下水道建設事業債 (建設改良)	870,700,000	0	0
2.3.25	公営企業災害復旧事業債	35,500,000	0	0
合 計		96,707,388,000	3,617,264,495	34,419,257,705

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%	年月日	
100,000,000	—	0.130	15.3.1	福岡県信用組合
400,000,000	—	0.180	15.3.1	筑後信用金庫
40,000,000	—	0.211	15.3.1	西日本シティ銀行
123,000,000	—	0.211	15.3.1	西日本シティ銀行
100,000,000	—	0.180	15.3.1	筑後信用金庫
300,000,000	—	0.180	15.3.1	大川信用金庫
3,421,800,000	—	0.600	30.3.1	財務省財政融資資金
924,900,000	—	0.600	30.3.1	財務省財政融資資金
186,500,000	—	0.130	16.3.14	大川信用金庫
498,300,000	—	0.130	16.3.14	大川信用金庫
2,586,500,000	—	0.500	31.3.1	財務省財政融資資金
855,400,000	—	0.500	31.3.1	財務省財政融資資金
221,500,000	—	0.110	17.3.10	福岡銀行
250,000,000	—	0.106	17.3.10	大川信用金庫
62,300,000	—	0.003	12.3.1	財務省財政融資資金
4,251,600,000	—	0.300	32.3.1	財務省財政融資資金
870,700,000	—	0.300	32.3.1	財務省財政融資資金
35,500,000	—	0.003	12.3.1	財務省財政融資資金
62,288,130,295				